

令和 6 年度
事業評価書

～令和 8 年度予算編成に向けて～

令和 7 年 1 0 月 1 4 日

藤枝市議会決算常任委員会

本年は、全国的に記録的猛暑であり、各地で猛暑日の最多記録や最高気温の更新、豪雨・竜巻による被害など異常気象による自然災害に見舞われました。また、長期化する物価高騰・米不足による米価の上昇などが市民生活を逼迫させています。これらに対する備えや対応が行政の喫緊の課題となっています。

このような厳しい社会情勢を踏まえ、本委員会による事業評価では、限られた財源が市民の真のニーズに応え、特に喫緊の課題への対策に効果的に投じられたかを重点的に検証いたしました。

本委員会に付託された「令和6年度藤枝市一般会計歳入歳出決算」及び「令和6年度藤枝市病院事業会計決算」については、去る9月16日から5日間にわたり慎重な審査を重ねた結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

併せて、決算審査の大きな意義である事業評価について、全事業総点検シートを活用し、1,000を超える事業から特に慎重な審査を要する15事業を抽出し、執行部に提出いただいた調書に基づき、妥当性・有効性・効率性の視点をもって、各事業の市民生活等への貢献度を厳しく測りました。

つきましては、審査内容と判定結果に基づき、委員会の総意として意見が一致した9事業について事業評価書として提議させていただきます。この事業評価書に示された改善提言が、令和8年度予算編成に最大限に活かされ、市民の安心・安全、そして持続可能なまちづくりに貢献することを強く要望致します。

令和7年10月14日

藤枝市議会決算常任委員会

委員長	油井 和行
副委員長	さとう まりこ
委員	川島 美希子
委員	池田 博
委員	大石 心平
委員	藪崎 正幸
委員	深津 寧子
委員	増田 克彦
委員	平井 登
委員	遠藤 久仁雄
委員	大石 保幸

◆令和6年度分事業評価対象事業(9事業)

No.	部局名	令和7年度 課名	事業名
1	危機管理センター	地域防災課	自主防災会資機材整備事業補助金
6	健康福祉部	福祉政策課	学習チャレンジ支援事業費
7	健康福祉部	福祉政策課	ひきこもり対策事業費
8	こども未来応援局	こども発達支援課	放課後等デイサービス給付費
9	こども未来応援局	こども課	保育士等キャリアアップ支援事業費
11	産業振興部	産業政策課	サンライフ藤枝維持管理費
12	基盤整備局	建設管理課	道路維持補修費
13	基盤整備局	河川課	河川除草経費
15	環境水道部	生活環境課	生ごみ等処理用具購入費補助金

※No.2、No.3、No.4、No.5、No.10、No.14は欠番となっているが、委員会で審議の結果、評価書から除外となったため。

事業名： 自主防災会資機材整備事業補助金	担当： 危機管理センター 地域防災課	決算書ページ P. 124～125	2 款 1 項 8 目	備考No. 8(2)
		市政報告書ページ P. 40		

1 令和6年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入) 自主防災会の活動を推進するため、防災資機材の整備を行う自主防災会に対し、予算の範囲内において補助金を交付する 【補助の対象】 ・税込単価1万円以上の資機材の購入、修繕に係る経費 (税込単価1万円以下でも同品の複数購入で合計1万円以上でも対象) ・購入に伴い発生する工事費 (上限10万円・税込) 【補助金額】 対象経費の2／3以内(上限50万円) ※R6からR8までは補助率1／3→2／3に拡大		
2 事業実施期間 H99 ～ R99	令和6年度 事業開始月及び終了月 令和6年4月～令和7年3月	
3 令和6年度予算額(円) 25,764,000	令和6年度決算額(円) 25,695,000	不用額(円) 69,000
4 令和6年度 進捗状況及び成果 本事業は、県の「地震・津波対策等減災交付金」の対象であり、令和6年度から令和8年度まで、わたしの避難計画がなされる市町に認定されたことにより交付金の補助率が通常の1／3から2／3に増えることから、令和6年度から自主防災会への補助率も2／3とし対応した。(令和8年度以降は未定) 令和6年度は交付申請数 159自主防災会 (令和5年度は134件であり+25件) 補助率の嵩上げにより自主防災会の負担が少なくなったことから防災資機材の整備が進み、地域防災力の強化に繋がった。		
5 令和7年度末までの事業計画 令和7年度予算額は28,000千円 ・資機材整備分 133自主防災会 24,473千円 ・防災倉庫分 9自主防災会 2,509千円 ・緊急修繕用予算 1,018千円 ※資機材整備と防災倉庫で重複自主防災会あり(倉庫のみは1自主防災会)		



以下、決算常任委員会 決算審査用
● 事業における課題 令和6年度から補助率をあげたものの、43の自主防災会から申請がなかった。自己負担が生じるため、躊躇している自主防災会がある。 積極的に利用できている自主防災会がある一方、高齢化などで取り組みが進んでいないところがある。
● 令和8年度 予算編成に向けて 各自主防災会に対して聞き取りを行い、そのうえで、特にまだ利用していない自主防災会には、丁寧な支援と対応をお願いしたい。
拡大5 継続6

事業名： 学習チャレンジ支援事業費

担当： 健康福祉部
福祉政策課

決算書ページ P. 162～163

3 款 1 項 9 目 備考No. 1 (4)

市政報告書ページ P. 123

1 令和6年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯（以下「被保護世帯等」という。）のこどもを対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を行い、被保護世帯等のこどもの高等学校等への進学を促進することにより、就職に結び付け、被保護世帯等のこどもの自立促進を図ることを目的としている。平成27年度より生活困窮者自立支援法に基づく委託事業として実施。

2 事業実施期間

H27～

令和6年度 事業開始月及び終了月

令和6年6月～令和7年3月

3 令和6年度予算額(円)

10,000,000

令和6年度決算額(円)

9,999,980

不用額(円)

20

4 令和6年度 進捗状況及び成果

<進捗状況>

受託事業者：静岡県教育フォーラム

参加状況：被保護世帯等の中学生 44名（うち生活保護世帯 3名）

会 場：文化センター会議室

実施時期：令和6年6月1日～令和7年3月19日 18時30分～20時30分

週2回（月・水）、90日開校

（夏期・冬期講習、入試対策（3年生のみ）等実施8日含む）

高等学校等進学者：21名（21名中）

5 令和7年度末までの事業計画

・プロポーザル（企画提案）にて、受託業者（(株)東海道シグマに選定）選定

・令和7年6月2日開校。令和8年3月まで、週2回（月・水）他に夏・冬期講習、受験対策等を実施予定

・対象を児童扶養手当受給世帯まで広げるとともに、高校生まで拡大

・高校生等対象のプログラム追加（特別講座5回開催、オンライン相談開設）

・学習チャレンジ事業を受講する、中3生及び高3生等を対象に、受験料（大学等：上限53,000円）、模試費用（高校：上限6,000円、大学等：上限8,000円）を助成する。

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題

事業の対象となる生徒が、時間、曜日、地理的条件等で受講できていない可能性がある。

対象となる生徒と保護者への制度の説明、受講勧奨等が難しい事業である。

● 令和8年度 予算編成に向けて

経済格差と教育格差を断ち切るための、有効な施策であると捉えている。

健康福祉部と教育部との連携により対象となる生徒と保護者に事業内容が十分周知され、気持ちに寄り添った受講勧奨とともに受講希望者が増えた場合にも受け入れできる体制の確立に努めていただきたい。

拡大5 継続6

事業名：ひきこもり対策事業費	担当：健康福祉部 福祉政策課	決算書ページ P. 162～163 市政報告書ページ P. 123	3 款 1 項 9 目	備考No. 1 (7)
----------------	-------------------	--------------------------------------	-------------	-------------

1 令和6年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

ひきこもりに悩む当事者や家族に対し、訪問面談や来所面談、電話相談等のほか、当事者が相談しやすい環境を提供するため、LINEを活用した相談窓口を開設し、伴走支援を行った。

2 事業実施期間

H27～

令和6年度 事業開始月及び終了月

令和6年4月～令和7年3月

3 令和6年度予算額(円)

1,850,000

令和6年度決算額(円)

1,712,611

不用額(円)

137,389

4 令和6年度 進捗状況及び成果

・相談件数

訪問面談28件、来所面談27件、電話相談12件、メール4件、LINE13件
合計84名（実人数14人）

・LINE友だち登録者数：26人

・就労に繋がった件数：1件、居場所に繋がった件数：2件（残り11名は継続支援中）

5 令和7年度末までの事業計画

引き続き相談支援を行うとともに、民生児童委員や安心すこやかセンター、基幹相談支援センター等に自立生活サポートセンターでの引きこもり相談、特にLINE相談の活用促進に向け周知啓発を図る。

本年度から本格的に開始する重層的支援体制整備事業の中で行う、「アウトリーチ等による継続的支援事業」・「参加支援事業」（いずれも藤枝市社協へ委託）を最大限活用し、本年度から開始した居場所事業（かいらハウスへ委託）へも繋げていけるよう、関係機関がこれまで以上に連携を強化して実施していく。



以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題

ひきこもりは原因・年代も幅広く、長期化・複雑化し、増加傾向にある。しかし、支援が必要な人の具体的な把握、早期発見、継続した支援がいずれも困難である。

● 令和8年度 予算編成に向けて

ひきこもり支援には、相談窓口、居場所、交流の場、長期にわたる伴走支援が求められる。

早期発見、早期対応を目指すうえでアウトリーチ支援、家族支援や関係機関との連携を進めるとともに、引きこもり支援コーディネーター、ピアサポーターなど人的支援の増強を図りたい。

拡大4 継続7

事業名：放課後等デイサービス給付費	担当：こども未来応援局 こども発達支援課	決算書ページ	P. 174～175	3	款	3	項	3	目	備考No.	2 (3)
		市政報告書ページ	P. 158								

1 令和6年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)		
【対 象】 学校（幼稚園・大学除く）に就学している障害児。□		
【目 的】 放課後や休業日に生活能力の向上のために必要な訓練をし、社会との交流を促進。		
【内 容】 日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等。		
【見込み】 延利用件数 6,170 件		
【利用料】 年間給付費を利用日数で除した金額では1回約10,000円（参考値）		
【負担金】 保護者の負担上限月額が世帯収入により、市民税非課税世帯は0円、市民税所得割が28万円未満の場合には4,600円、以上の場合には37,200円となっている。		
2 事業実施期間	令和6年度 事業開始月及び終了月	
H24 ～ R99	令和6年4月～令和7年3月	
3 令和6年度予算額(円)	令和6年度決算額(円)	不用額(円)
470,000,000	464,505,757	5,494,243
4 令和6年度 進捗状況及び成果		
【実 績】 利用実人員：363人（－15人）		
（ ）内は 延利用日数：46,122日（＋2,476日） 延利用件数：6,162件（－32件）		
前年度比較 利用事業所：市内17事業所、市外26事業所（＋4事業所）		
【成 果】 令和2年度より、新1年生が放課後等デイサービスを円滑に利用できるよう、保護者向け説明会を開催しており、円滑な移行の一助となっている。		
【課 題】 ・本来の事業目的を果たせるような適正利用が十分ではない。		
・医療的ケア児の受入事業所が少ない。		
5 令和7年度末までの事業計画		
(1) 途切れのない発達支援の強化		
① 利用見込み		
利用実人員：353人		
延利用日数：46,650日 延利用件数：6,018 件		
利用事業所：市内18事業所、市外26事業所		
② 担当窓口の一本化		
③ 個別支援計画の三者相互共有		
④ 地域自立支援協議会（こども支援部会）の活性化		
⑤ 医療的ケア児等の支援のためのネットワーク会議の開催		
(2) 支給決定会議の開催（月3回）□		
計画案を精査。療育の必要性、虐待や家庭の状況を考慮し、基準（通常学級：週1日程度、特別支援学級：週2～3日、特別支援学校：週5日以下）以上の支給について協議する。		

以下、決算常任委員会 決算審査用
● 事業における課題
延べ利用日数は増加傾向にあるが、本来の事業目的に沿った利用となっているかが課題。
事業者も増加している中、事業所間でサービスに差が生じている。
医療的ケア児への対応ができる専門人材、事業所が不足している。
登校していない日は利用できない等の利用制限がある。
● 令和8年度 予算編成に向けて
事業目的を果たし、支援が必要な児童が確実に利用できるよう努めるとともに、サービスの質を確保するため、事業所の指導、把握に努められたい。
なお、特に現状困難な医療的ケア児の受入についての体制整備を進めていただきたい。
拡大2 継続9

事業名：保育士等キャリアアップ支援事業費	担当：こども未来応援局 こども課	決算書ページ	P. 168～169	3	款	3	項	1	目	備考No.	4(2)
		市政報告書ページ	P. 133～134								

1 令和6年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

保育士等のキャリアアップによる保育の質の向上と保育士の処遇改善を図るため、国のガイドラインに基づく保育士等キャリアアップ研修を近隣市と連携・分担し実施した。
本研修の受講は、幼児教育・保育の給付費における処遇改善等加算の適用条件の一つとなっており、本研修を必要数修了した職員がいる施設において、副主任や分野別リーダーなどの職位を置くことにより、その施設は、給付費の加算を受け、職員の給与の改善に充てることができる。
市内各園は、加算の取得等のため、職員の研修受講を進めているが、県が主催する研修は、応募者も多く受講できないなどの課題があるため、本市においても県の認定を受け本研修を実施することにより、市内の保育施設の職員が、研修を受講しやすい環境を整え、各施設の処遇改善等加算の取得を支援している。

2 事業実施期間

令和6年度 事業開始月及び終了月

R5～

令和6年4月～令和7年3月

3 令和6年度予算額(円)

令和6年度決算額(円)

不用額(円)

2,500,000

2,468,400

31,600

4 令和6年度 進捗状況及び成果

令和6年度 保育士等キャリアアップ支援事業
契約名：令和6年度藤枝市保育士等キャリアアップ研修事業実施業務委託契約
契約金額：2,468,400円 委託先：㈱サンロフト（焼津市柳新屋）
委託内容：キャリアアップ研修の企画・運営・受講管理・修了証発行等

キャリアアップ研修実施分野（全7分野のうち3分野）
・マネジメント分野（受講人数50人 うち修了49人、一部受講1人）
・保護者支援子育て支援分野（受講人数63人 うち修了61人、一部受講2人）
・障害児保育分野※こども発達支援センターが行う発達支援セミナーを活用し実施（受講人数39人 うち修了27人、一部受講12人）

5 令和7年度末までの事業計画

令和7年度においても引き続き、保育士等キャリアアップ研修を実施し、市内各園の保育士の資質の向上を図るとともに、各園が施設型給付費における処遇改善等加算の取得により、保育士の給与等の改善を図るための支援を行う。
令和7年度 保育士等キャリアアップ支援事業 予算額 2,400,000円
研修実施期間：令和7年8月～9月
・マネジメント分野
・保護者支援子育て支援分野

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題
処遇改善につながる重要な制度であるが、特に職員が少ない小規模園では、業務調整が負担となっている。
背景にある保育士の処遇改善制度の事務量の多さや複雑さも課題である。

● 令和8年度 予算編成に向けて
県や近隣市との連携による研修機会の確保は引き続き必要であり、さらに全ての園で希望者が受講できるような環境を整えていただきたい。

拡大2 継続9

事業名： サンライフ藤枝維持管理費

担当： 産業振興部
産業政策課

決算書ページ P. 202～203

5

款

1

項

1

目

備考No.

6(1)

市政報告書ページ P. 210～211

1 令和6年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

勤労者の健康の保持と福祉の増進を図るため、藤枝市勤労者福祉センター（サンライフ藤枝）の管理運営を行う。平成19年度から指定管理者に業務を委託している。現在の指定期間は令和5年度～9年度（5年間）
指定管理者は、トレーニングルーム、会議室等の貸館業務と自主事業である各種講座を開催する。

2 事業実施期間

S61 ～ R99

令和6年度 事業開始月及び終了月

令和6年4月～令和7年3月

3 令和6年度予算額(円)

16,830,000

令和6年度決算額(円)

16,760,186

不用額(円)

69,814

4 令和6年度 進捗状況及び成果

貸館業務については、令和6年度の利用者が63,135人（前年比105.4%）、利用料収入が5,905千円（前年比103.4%）と増加している。
また指定管理者の自主事業として、ヨガなどの運動系の講座や、習字などの文科系の講座を精力的に開催し、収入の増加に努めている。
多くの方に施設を利用してもらうことで、市民の健康増進に寄与している。

5 令和7年度末までの事業計画

自主事業のカルチャースクールは1年を3期に分けて、それぞれ8回から12回開催する。運動系講座（ヨガ、気功、太極拳他）を14種、文科系講座（英会話、習字、着付他）を7種実施する予定。
また1回限りの単発講座について40講座を目標に開催する。
さらに、施設を広く市民に知ってもらうため、また講座の活動成果発表、展示を兼ね”サンライフ藤枝祭り”を開催する。

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題

施設の老朽化が進行し、補修・改修費用がかさむことが課題。
市民からは体育館のエアコン設置やシャワー室の修繕、駐車場の白線引き直しなど、多くの要望が寄せられている。

改善策として、利用料の値上げによる対応も検討しているが、利用者の減少に伴い収入も減少する可能性がある。

●令和8年度予算編成に向けて

指定避難所としての役割と近年の気温上昇を考慮し、体育館へのエアコン設置は急務。また、事故防止のため、建物の維持修繕を一刻も早く実施し、老朽化した施設・機器の修繕・更新する必要がある。

民間のジムと差別化した利用しやすいトレーニングルームを維持されたい。

利用者の健康増進を促進するような講座の積極的な開催と周知徹底を図り、指定管理者との更なる連携を進められたい。

事業名： 道路維持補修費

担当： 基盤整備局
建設管理課

決算書ページ P. 236～239

8 款 2 項 2 目 備考No. 1 (1)

市政報告書ページ P. 263

1 令和6年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

道路施設の補修や業務委託による法面の草刈り、路面清掃などを実施している。
安全で快適な道路環境や排水等の機能保全を確保することを目的とする。

2 事業実施期間

H99 ～ R99

令和6年度 事業開始月及び終了月

令和6年4月～令和7年3月

3 令和6年度予算額(円)

(全体額:32,100,000の内)
29,900,000

令和6年度決算額(円)

(全体額:31,221,920の内)
29,847,791

不用額(円)

(878,080の内)
52,209

4 令和6年度 進捗状況及び成果

- ・修繕料
さんげんや地下道修繕 2件
- ・手数料
さくら並木長寿命化対策 3件
- ・委託料
清掃業務委託料 路面清掃 1件
機械器具等保守点検業務委託料 2件
道路付帯地除草作業委託料 3件
さくら並木管理業務委託料 1件
- ・使用料及び賃借料
機械器具借上料 1件
- ・工事請負費
防草対策工事費 1件
地下道通報センサー設置工事費 1件

5 令和7年度末までの事業計画

- ・地下道通報センサー保守点検
毎年実施している道路施設の維持・管理業務に加え、青島地下道の通報センサー保守点検を実施

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題

道路の老朽化や自然災害による損傷で補修需要が増加しているが、範囲も広く対応が追いついていない。

草刈りなどの日程等の情報が事前に協力してもらっている地域・町内会に行き届いていない場合がある。

● 令和8年度 予算編成に向けて

安全で快適な道路環境および排水機能の保全を確保するため、事業規模の増額拡大を求める。
また、「危険になってから直す」事後対応ではなく、「危険になる前に直す」ように引き続きご尽力いただきたい。

事業名：河川除草経費	担当：基盤整備局 河川課	決算書ページ	P. 242～243	8	款	3	項	2	目	備考No.	1(2)
		市政報告書ページ	P. 283～284								

1 令和6年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

河川や水路および、調整池に対し、地域の環境保全、施設の機能確保を目的として敷地内の除草作業を実施している。

2 事業実施期間

H99 ～ R99

令和6年度 事業開始月及び終了月

令和6年4月～令和6年12月

3 令和6年度予算額(円)

7,000,000

令和6年度決算額(円)

6,985,000

不用額(円)

15,000

4 令和6年度 進捗状況及び成果

花倉川・黒石川・清里一丁目調整池・塩出池調整池等、雑草の繁茂している箇所へ除草を実施したが、近年の猛暑や地域の高齢化等により、河川愛護としての草刈りが継続できなくなる町内会も多く、市への除草要望が増加傾向にある。

5 令和7年度末までの事業計画

今年度から、業務の一部を建設管理課維持係へ移管することとなったため、連携しながら、現地確認や地元要望等を精査し、必要箇所への除草を実施していく。

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題

近年の猛暑や、地域住民の高齢化に加え、就業年齢・形態の変化により、地元町内会での除草・維持管理が困難となっている。

● 令和8年度 予算編成に向けて

自治会・町内会で実施することは困難になってきているため、河川の維持管理や環境保全のためにも、事業の拡大を図りたい。

拡大7 継続4

事業名：生ごみ等処理用具購入費補助金	担当：環境水道部 生活環境課	決算書ページ P. 196～197 市政報告書ページ P. 200	4 款 2 項 2 目	備考No. 4(8)
--------------------	-------------------	--------------------------------------	-------------	------------

1 令和6年度 事業内容及び目的(数値目標があれば記入)

家庭から排出される生ごみ等の減量を推進するため、生ごみ等処理用具の購入金額(税抜の本体価格)の一部を助成する。
※コンポスト・密閉式容器 1/2 上限5千円、
電気式生ごみ処理機・剪定枝粉碎機 1/3 上限3万円

【第6次総合計画 前期計画 成果指標】
6-2 資源循環の推進 ③廃棄物の削減対策の推進
生ごみ処理容器等購入費補助件数【1993年度から累計】
目標：R6年度 6,803基
実績：R6年度 7,041基 (103.5%)

2 事業実施期間

令和6年度 事業開始月及び終了月

平成5年～

令和6年4月～令和7年3月

3 令和6年度予算額(円)

令和6年度決算額(円)

不用額(円)

2,000,000

1,438,970

561,030

4 令和6年度 進捗状況及び成果

106基 1,438,970円

【内訳】
電気式生ごみ処理機80基・剪定枝粉碎機5基、コンポスト16基、密閉式容器5基

【推移】
R3：110基 1,361,060円
R4：84基 978,930円
R5：127基 1,937,120円
R6はR5と比べ、電気式生ごみ処理機の補助が減少した。電気式生ごみ処理機は、本体価格が高額であり自己負担が多くなるため、補助を充実させる必要がある。

5 令和7年度末までの事業計画

購買意欲を促すため、本体価格が高額である電気式生ごみ処理機と剪定枝粉碎機について、令和7年度から補助率を1/3から1/2に引き上げた。(上限あり)
引き続き生ごみ処理機の利便性など市民に周知を強化し、更なる購入の促進によりごみの減量化の推進を図る。

以下、決算常任委員会 決算審査用

● 事業における課題
ごみ減量化の推進に一定の成果を上げているが、電気式生ごみ処理機は本体価格が高額であり、自己負担が大きいため利用が伸びにくい。
補助の存在を知らない市民もあり、さらなる周知と利用促進が課題。

● 令和8年度 予算編成に向けて
すでに補助率については引き上げられているので、更なるごみの減量化に向けて市民への周知に努め、利用の促進を図りたい。

拡大3 継続8